

# 2006年3月期決算の概要と 2007年3月期の見通し

---

2006年5月18日  
三井情報開発株式会社

# - 構成 -

## 2006年3月期決算の概要

- 1-1 2006年3月期のMKIを取り巻く環境
- 1-2 2006年3月期業績(連結)
- 1-3 2006年3月期対前期比増減要因(連結)
- 1-4 グループ会社の状況
- 1-5 商品・サービス別売上高(連結)
- 1-6 顧客別売上高(連結)
- 1-7・8 重点経営課題の取組み状況[1・2]

## 2007年3月期の重点施策

- 2-1 経営環境に対する認識
- 2-2 GMAX計画
- 2-3~5 重点事業分野への今後の取組み[1~3]
- 2-6 重点経営課題への今後の取組み

## 2007年3月期通期の見通し

- 3-1 2007年3月期の見通し(連結)
- 3-2 2006年3月期対前期比増減要因(連結)
- 3-3 グループ会社の状況
- 3-4 商品・サービス別売上高(連結)

## 中期経営計画達成に向けて

- 4-1 GMAX計画

## 略語説明

## 注意事項

# 2006年3月期決算の概要



## 1-1 2006年3月期のMKIを取り巻く環境

---

日本経済は回復から拡大基調へ

情報サービス産業では、総じて堅調な需要動向で推移

- ソフトウェア開発は安定的に推移
- システム保守・運用市場は拡大

業界内での厳しい受注競争が継続

2006年3月期は2008年3月期をターゲットとする  
中期経営計画「GMAX計画」\*1の1年目として、  
業容拡大の布石となる取組みを実施

## 1-2 2006年3月期業績(連結)

(百万円)

	2005年 3月期 (前期)	2006年		
		3月期 (当期)	前期比 増減	増減率
売上高	24,016	24,190	+174	+0.7%
営業利益	1,398	1,274	124	8.9%
経常利益	1,392	1,310	82	5.8%
当期純利益	627	891	+264	+41.9%

## 1-3 2006年3月期 対前期比増減要因(連結)

### 売上高【前期比 + 174 百万円】

システム保守・運用の堅調な伸び  
システム化サイクルの谷間による開発減  
業態変革に伴う減  
連結子会社増加に伴う増

### 営業利益【前期比 124 百万円】

高収益案件売上増に伴う利益増  
営業強化のための費用増（人件費増、浜町ビル開設費用等）  
不採算商内の発生に伴う利益減

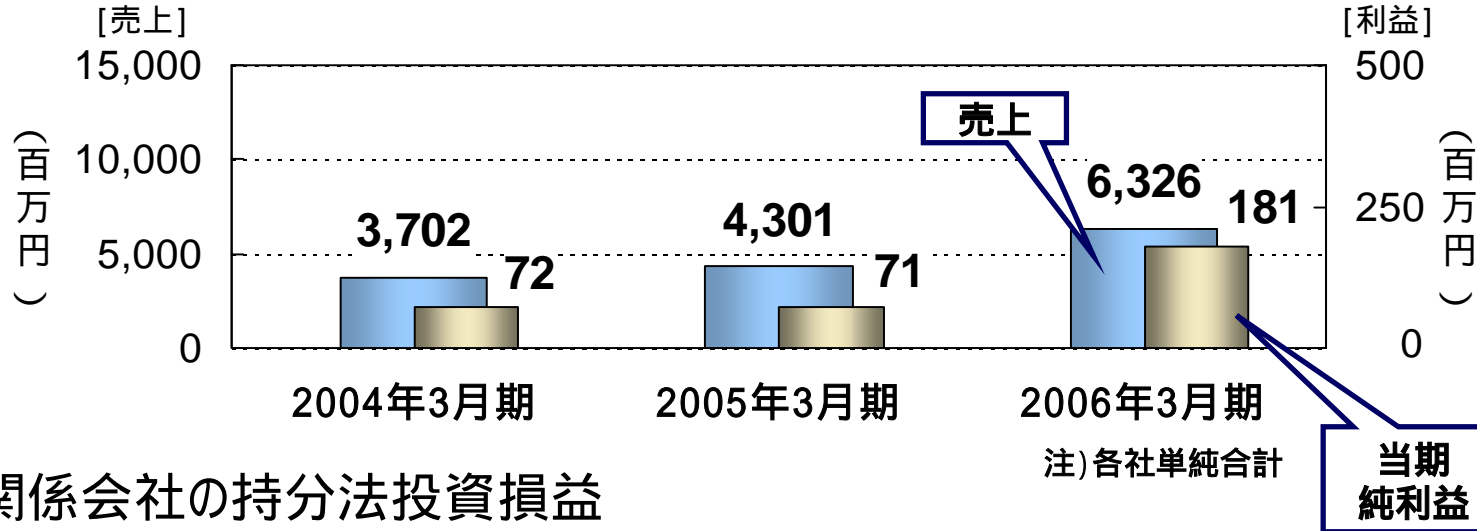
### 経常利益【前期比 82 百万円】

### 当期純利益【前期比 + 264 百万円】

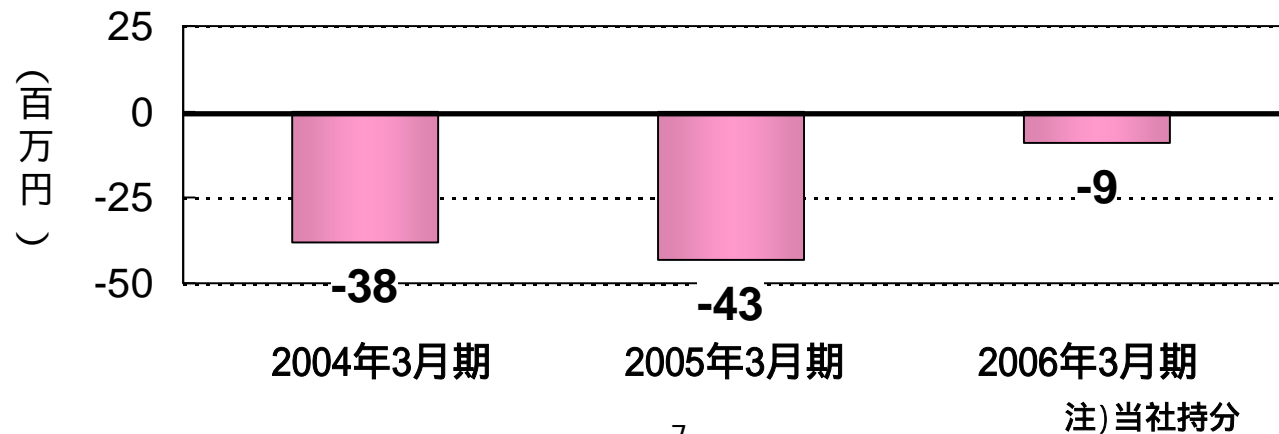
退職給付制度変更に伴う特別利益増  
本店ビル環境改善工事費用増

# 1-4 グループ会社の状況

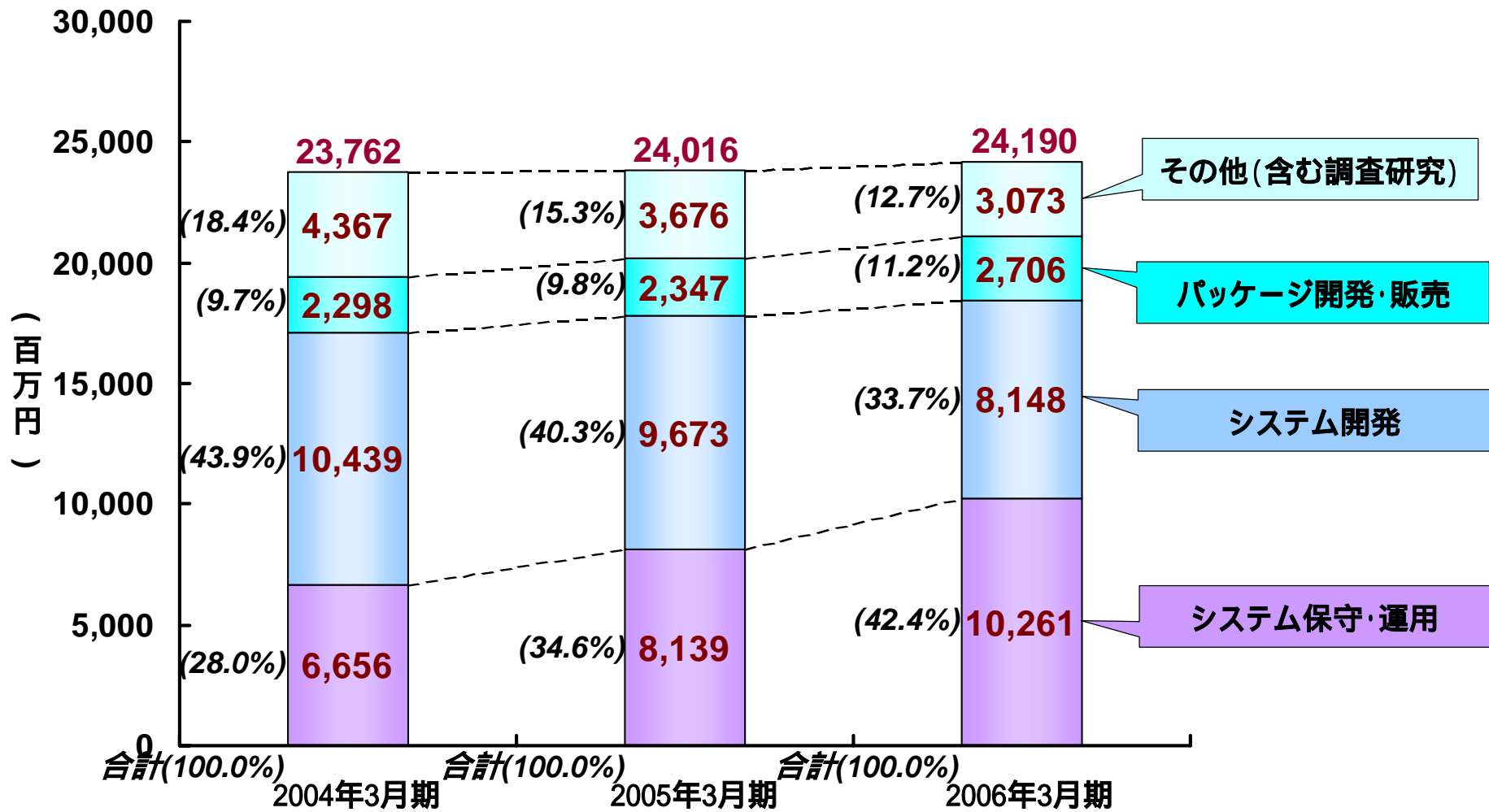
## 連結子会社の売上・利益



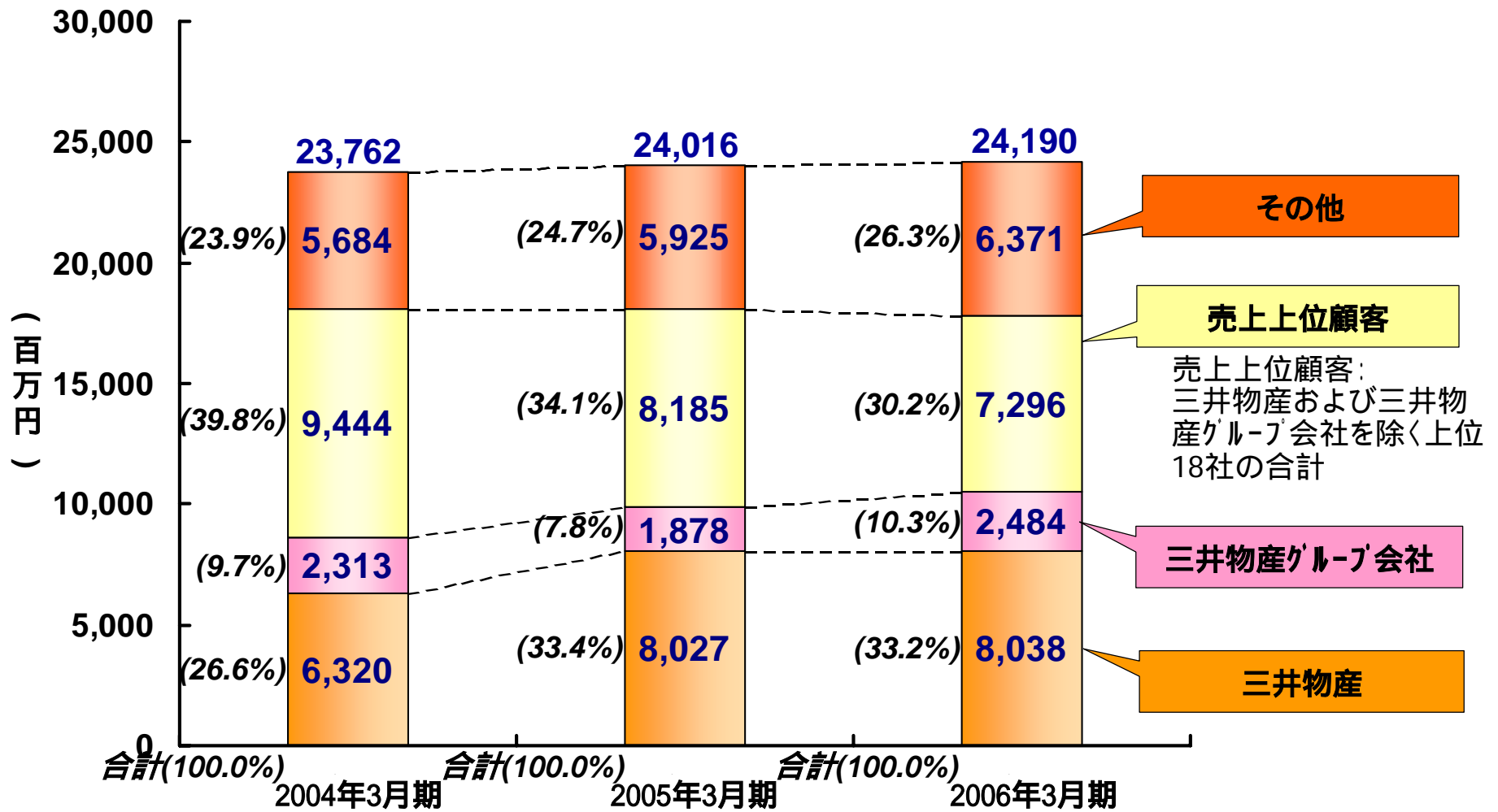
## 関係会社の持分法投資損益



# 1-5 商品・サービス別売上高(連結)



# 1-6 顧客別売上高(連結)



## 1-7 重点経営課題の取組み状況[1]

---

2008年3月期を目標とする中期経営計画  
「GMAX計画」をグループ一体で推進中

- (1) コンサルティングサービス部門の再編・強化
- (2) セキュリティ関連ビジネスへの取り組みとIT統制ビジネスの拡大
- (3) アウトソース業務におけるグループ体制の強化
- (4) 企業グループの拡大による製造業分野の拡大
- (5) 戦略的投資への取り組み
- (6) 企業の財務基盤の安定化

## 1-8 重点経営課題の取組み状況[2]

---

### 戦略的投資への取組み

製造業向けビジネス拡大のため、(株)トパックスを子会社化  
セキュアIDC\*<sub>2</sub>ビジネスの一層の高度化のため、セキュリティ  
ビジネスに専門性の高いMBSD社\*<sub>3</sub>とMKIネットワーク・  
ソリューションズ(株)設立

### 企業の財務基盤の安定化

2006年1月からの確定拠出年金制度導入により財務基盤が  
安定し、あわせてコスト削減に寄与

メ 毛

---

# 2007年3月期の重点施策



## 2-1 経営環境に対する認識

---

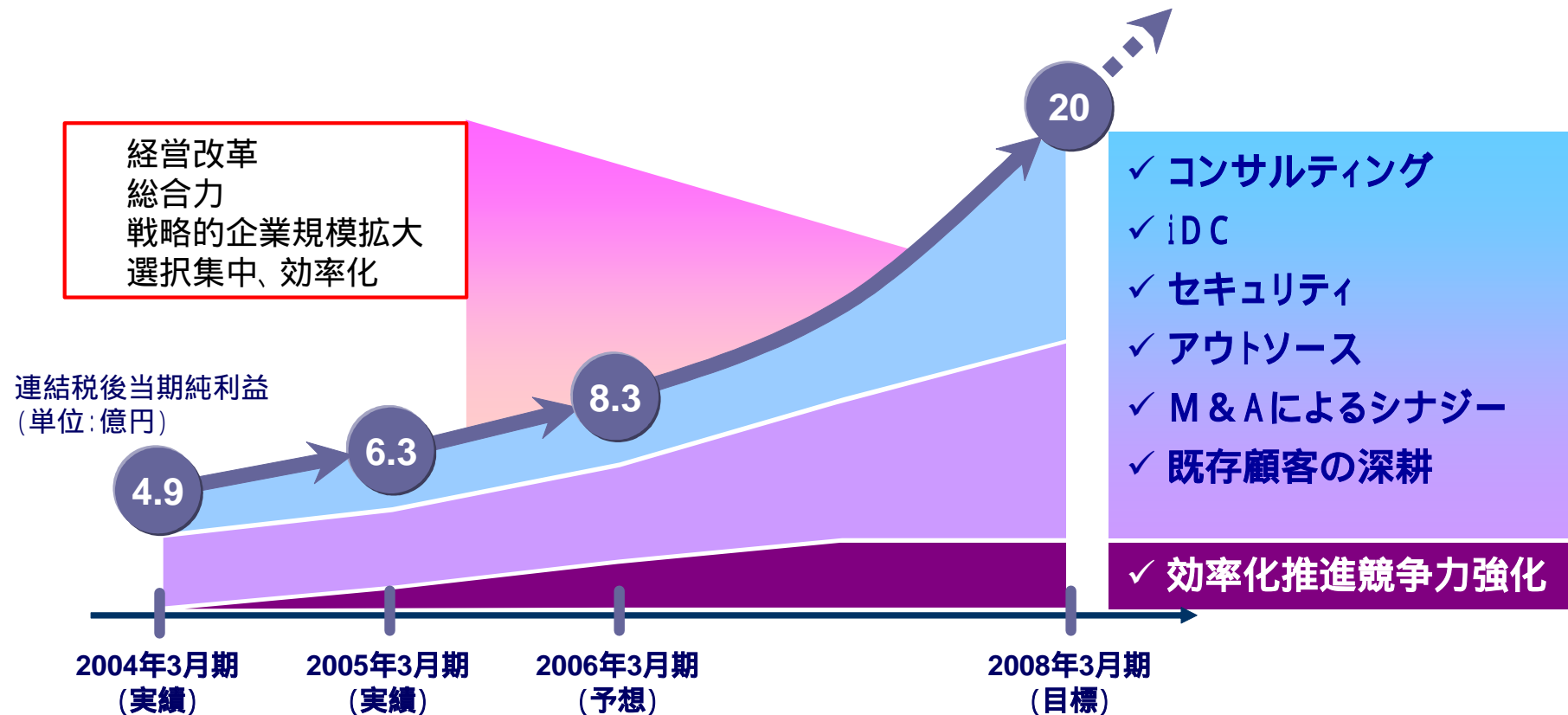
日本経済の継続的拡大、IT投資の更なる活発化  
セキュリティ、内部統制等に関する企業ニーズの  
飛躍的な高まり

仕入原価の増加、人的リソースの逼迫等への対応

拡大基調にある日本経済、情報サービス産業の  
追い風を受け、中期経営計画「GMAX計画」の  
引き続きの推進

## 2-2 GMAX計画

< 2005年11月説明会時 >



## 2-3 重点事業分野への今後の取組み[1]

---

### コンサルティングビジネスの一層の強化・拡大

#### 全社体制整備によるコンサルティングビジネスの強化

- > 2005年10月、全社コンサルタント機能の集約
- > 調査研究からコンサルティングへの要員のシフト
- > 2006年4月、総合研究所を営業本部へ昇格、軸足をコンサルティングへ

#### ITビジネスの上流工程を足がかりとしたビジネスの拡大

#### トータル ソリューション サービスによるビジネスの拡大

## 2-4 重点事業分野への今後の取組み[2]

---

### IDCビジネスの更なる拡大

#### セキュアIDCサービスによる差別化

- > MKIネットワーク・ソリューションズ(株)による各種データセンター・サービスの提供
  - 内部統制支援ソリューション「Govern@nce Office」
  - 企業向けホスティングサービス「BizAvenue」

### IDCビジネス拡大に伴う積極投資

## 2-5 重点事業分野への今後の取組み[3]

---

### セキュリティ・IT統制関連ビジネスの拡大

#### SOX法\*<sub>4</sub>関連ビジネスへの取組み

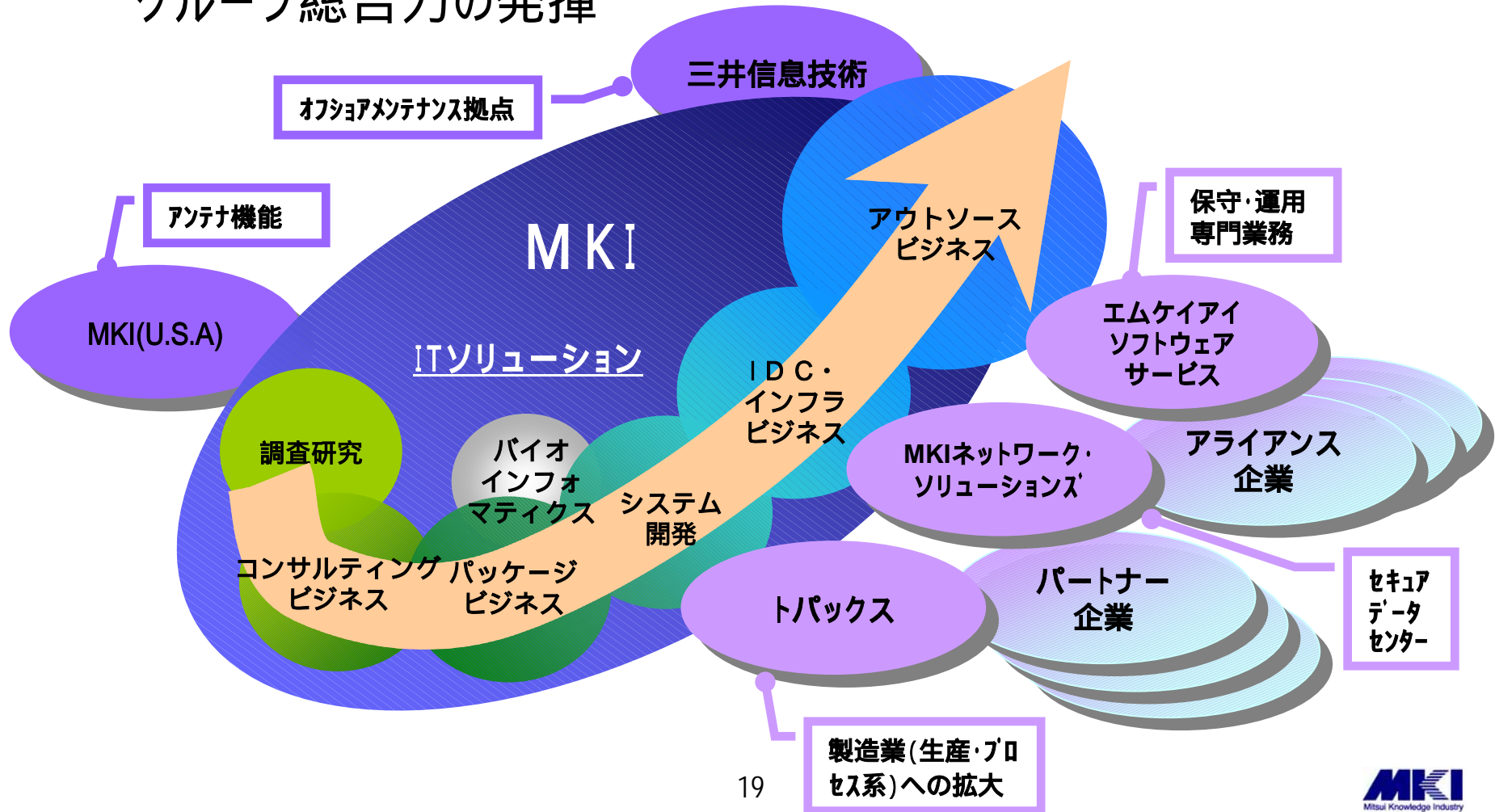
- > 米国SOX法404条対応ビジネスの推進
- > 日本版SOX法対応ビジネスへの展開

### セキュリティ・IT統制関連サービスの提供

- > 実践的トータルソリューション
  - リスク診断、文書化支援からIT導入まで
- > 製品・ソリューション
  - 管理会計パッケージ「Accounting Manager」 等

## 2-6 重点経営課題への今後の取組み

グループ総合力の発揮



# 2007年3月期通期の見通し



## 3-1 2007年3月期の見通し(連結)

(百万円)

	2006年 3月期 (実績)	2007年 3月期 (計画)	2007年	
			前期比増減	増減率
売上高	24,190	28,500	+4,310	+17.8%
営業利益	1,274	2,400	+1,126	+88.3%
経常利益	1,310	2,400	+1,090	+83.1%
当期純利益	891	1,300	+409	+45.9%

## 3-2 2007年3月期 対前期比増減要因(連結)

---

売上高 【 前期比 + 4 , 3 1 0 百万円 】

重点事業分野売上増

既存顧客拡大による売上増

子会社化した(株)トパックスの業績が通期で寄与

営業利益 【 前期比 + 1 , 1 2 6 百万円 】

売上増加に伴う利益増

高収益商内へのシフトによる利益増

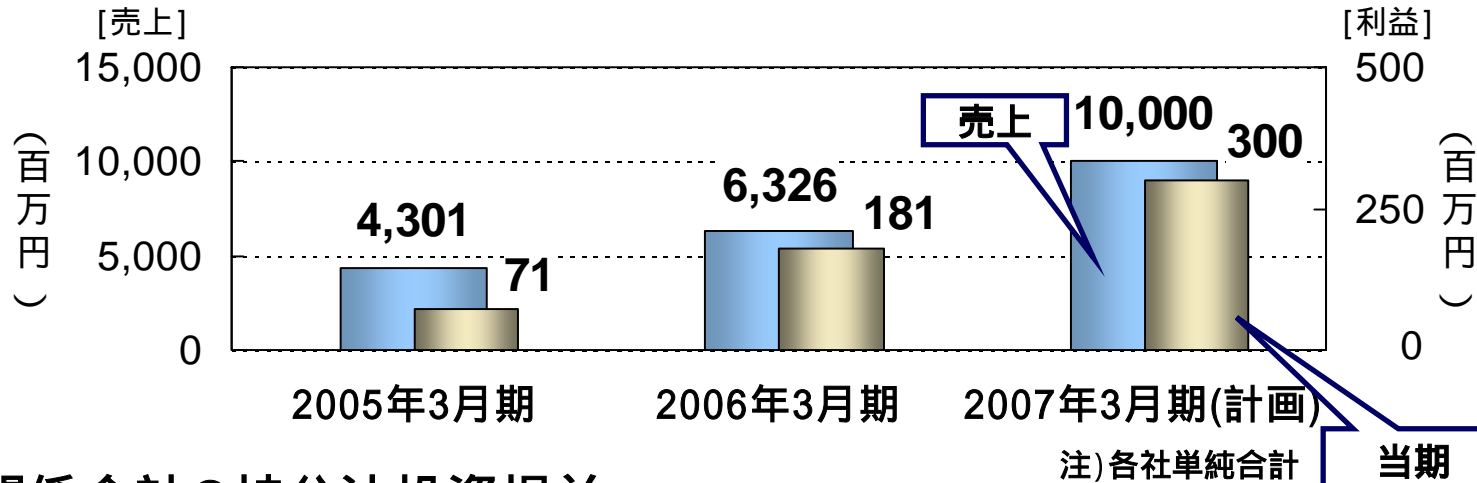
生産性向上、財務基盤強化他、コスト競争力の強化による利益増

経常利益 【 前期比 + 1 , 0 9 0 百万円 】

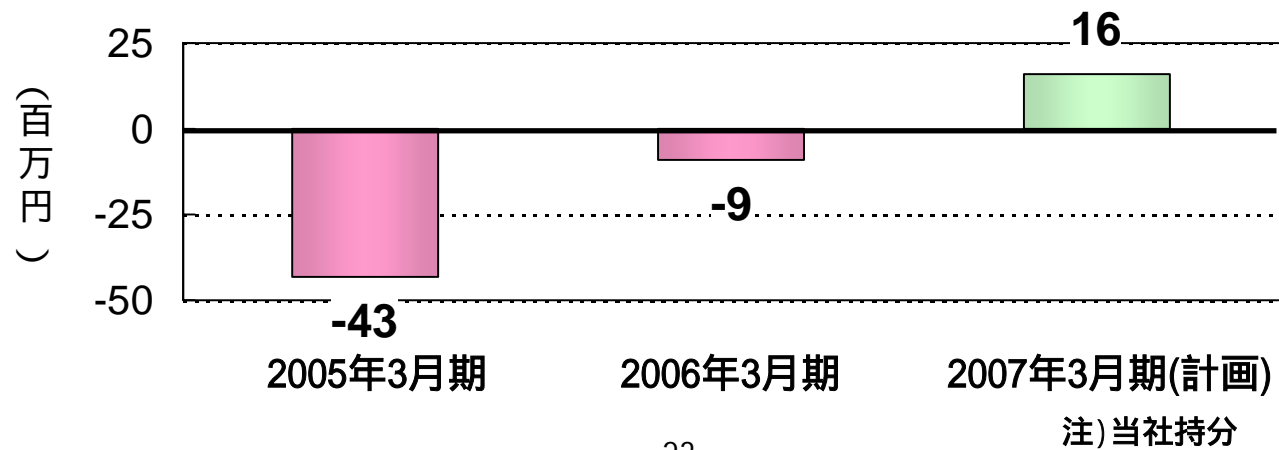
当期純利益 【 前期比 + 4 0 9 百万円 】

# 3-3 グループ会社の状況

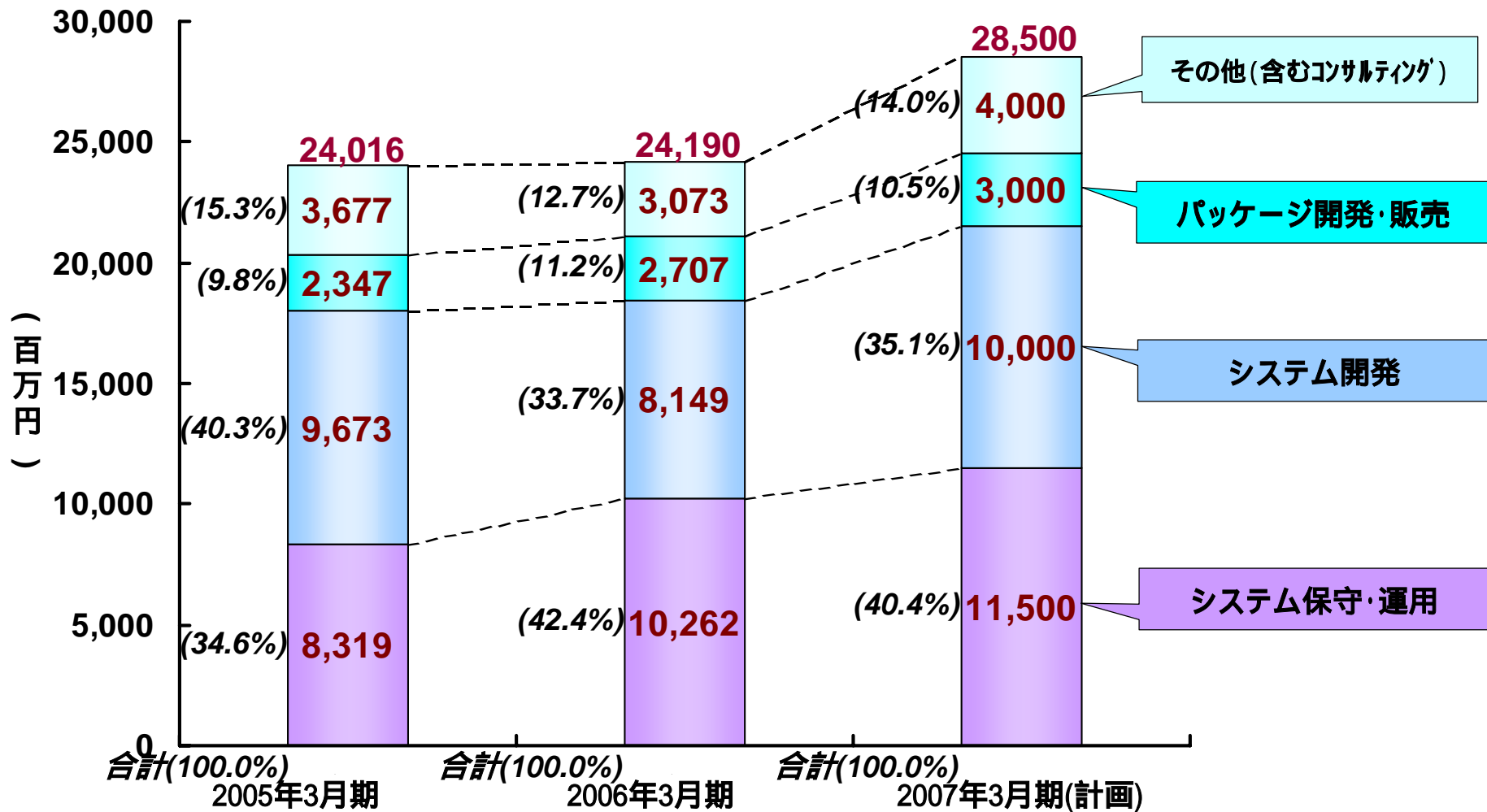
## 連結子会社の売上・利益



## 関係会社の持分法投資損益



## 3-4 商品・サービス別売上高(連結)

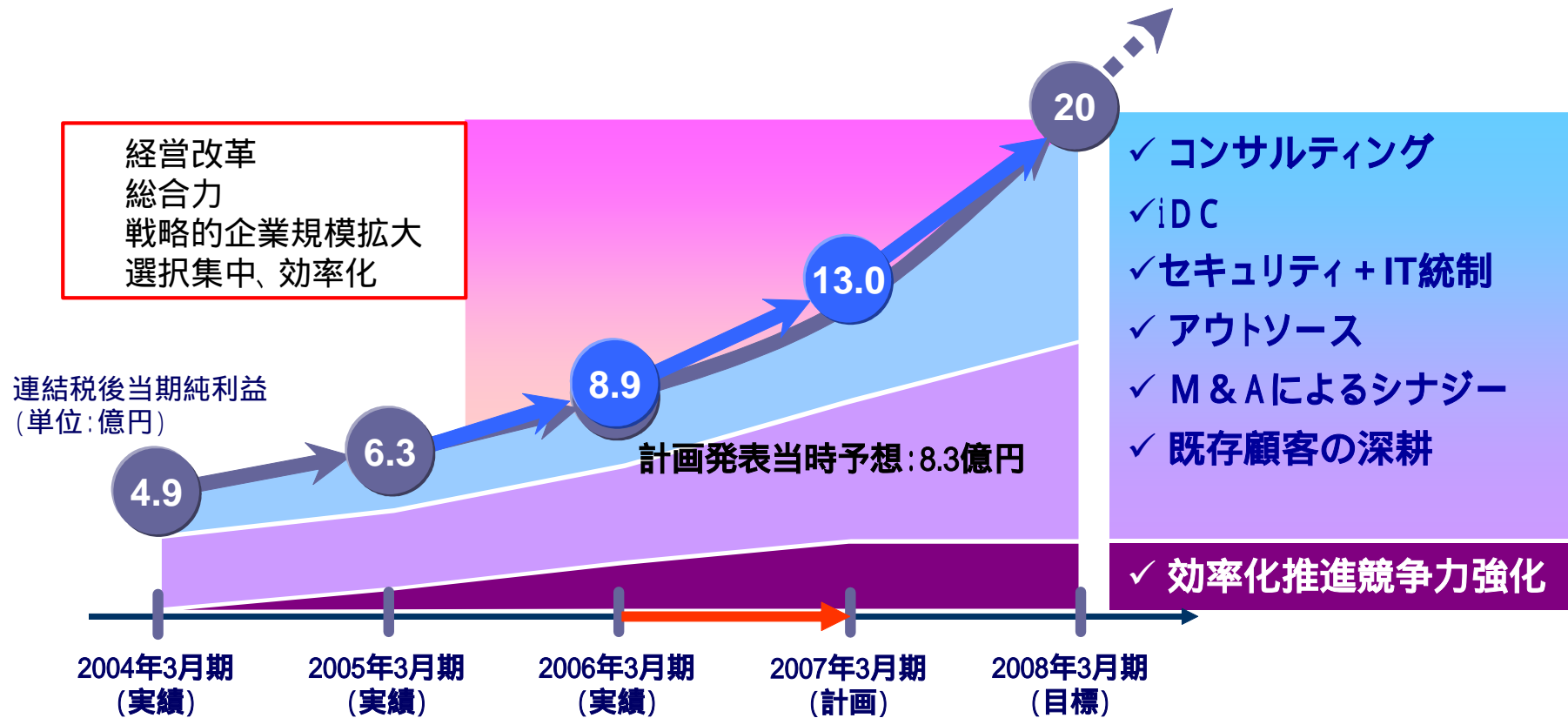


# 中期経営計画達成に向けて



# 4-1 GMAX計画

< 2006年5月現在 >



# 略語の解説

## \* 1【GMAX計画】

当社が2005年10月に策定した、2008年3月期をターゲットとする3ヶ年の中期経営計画。“GMAX”とは、“Growing MKI At eXceeding speed.”(急加速で大きく成長する)の意とともに、“Group MAXimum”(グループの総合力を最大に発揮)の意を込めた造語。

## \* 2【IDC】

Internet Data Center。インターネット技術とアウトソーシング受託を組み合わせ、サーバ設置空間や運用役務等を提供する事業。当社グループでは、厳重なセキュリティと堅牢な設備、大容量の高速回線によるインターネットへの確実な接続と24時間365日稼動する安定性・信頼性を提供。

## \* 3【MBSD社】

三井物産セキュアディレクション株式会社。システム運用管理、および情報セキュリティに関する専門性や先進的な技術力を誇るITソリューション・プロバイダ。

## \* 4【SOX法】

SOX法とは、米国においてエンロン事件をはじめ企業の会計不祥事が頻発したことに対し、米国政府が制定し2002年7月に成立した企業改革のための法律、Sarbanes-Oxley(サーベンス・オクスリー)法のこと。日本でも類似の法制度が導入されるため、「日本版SOX法」と呼ばれている。金融庁の企業会計審議会内部統制部会は2005年12月8日、「日本版SOX法」の土台となる「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準案」を公表している。現在はガイドラインとなる実施基準の策定作業中であり、6月中にも公表される。「日本版SOX法」の適用は、2009年3月期(2008年4月から)になる見通し。

# 注意事項

---

本資料には、三井情報開発グループの将来についての計画や戦略、業績に関する見通しの記述が含まれています。

これらの記述は過去の事実ではなく、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断、及び仮定に基づいて算定した予想です。

予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は当社グループの見込みとは大きく異なる場合も有り得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要素は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、ITの急速な技術革新の中で当社グループが顧客に受け入れられる商品やサービスを継続して提供できる能力、などです。但し、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

以上



三井情報開発株式会社  
Mitsui Knowledge Industry